

海	外		
ビ	ジ	ネ	ス
リ	ポ	ー	ト

New York Representative Office

The Bank of Fukuoka, Ltd.

YORK





Les Misérables

NEW

FREQUENTLY MISSED AND

New York Representative Office

海	外			
	進	出		
		最	前	線

海外進出されている福岡銀行本店営業部のお取引先企業グループのご紹介です。

西日本鉄道株式会社

国際物流事業本部

N N R Global Logistics USA Inc.

はじめに

N N R Global Logistics USA Inc. (以下、同社)は、西日本鉄道株式会社 国際物流事業本部の最初の海外現地法人として1971年にイリノイ州シカゴ(本社)に設立されました。その後、米国主要都市へ支店展開を行い、現在米国内18ヶ所の拠点で国際物流事業を展開しています。ニューヨーク支店(以下、同支店)は1974年に開設され、現在は、日本からの駐在員4名を含む31名の方々が勤務されています。オフィスは業務上の利便性が高くJohn F. Kennedy 空港近郊に構えており、マンハッタンから車で30分程でアクセスできます。今回は駐米9年で、

2012年4月からニューヨーク支店長を務める待鳥支店長にお話を伺いました。

事業の概要

同支店は、航空・海上貨物を主に取り扱っており、大別すると、輸出、輸入、輸入通関、営業の4部門で構成されています。また、併設の倉庫ではクロスドック(入荷した貨物を保管することなく、すぐに航空会社、荷主へ出荷できるように手配すること)、在庫管理業務も行っており、国際物流に必要な要素を全て兼ね備えた体制で業務を行っています。

同社のお客様は日本企業だけに留まらず、東



▲右側が待鳥支店長





南アジア、ヨーロッパ、南米と全世界に広がっており、検査機器、医療機器、電子機器、半導体関連部品、機械部品、自動車関連部品、飲食料品等さまざまな貨物の輸送を行っています。国際物流事業本部の持つ海外拠点は世界24ヶ国、約90都市をカバーするネットワークを構築し、お客様の物流ニーズにお応えしています。

リーマンショック後、物流コスト削減の圧力が各社で高まるとともに、新たな契約先競争入札においても年々価格が抑制される等、競争は激化しています。同社では営業担当者の増員に加え、高付加価値の提案により収益確保に努めています。

困難を乗り越えて

待鳥支店長が就任された当初は、受注した業務を高い品質で納期通りに完了させるよう、まずは業務運営面の強化に注力されました。ここに大型ハリケーン「サンディ」が襲来し、事務所・倉庫が洪水被害に遭いました。支店の機能が麻痺し、自宅も1週間停電が続く不便な生活の中でしたが、「貨物が動いている以上、我々が止まる訳にはいかない」と待鳥支店長が奮い立ち、ニューヨークに近いボストンやシャーロットの拠点を利用して、支店一丸となって難局を乗り越えること

ができました。

その後は保険の処理や事務所内の体制を立て直すことに注力。最近では、ハリケーン被害により低迷した取扱量がようやく以前の水準に回復しつつあり、運営面も安定してきたため、今後は積極的なセールスに舵を切っていく予定です。

最後に

米国赴任当初はコミュニケーションの難しさに戸惑われたそうですが、日本流を無理に貫こうとせず、米国流のやり方を理解し『郷に入っては郷に従え』の精神で業務に取り組んでこられました。一方で、必要な指示や確認はできるだけ明確にし、同社の掲げる「高品質、高付加価値の追求」を実践されています。同支店訪問時にご案内していたいただいたオフィスと倉庫では、従業員の方々がこやかに声をかけてくださる等、とても雰囲気がよく、待鳥支店長を中心とした一体感を感じました。

世界中にネットワークを張り巡らせた同社の物流サービスが、既に海外と取引がある企業、また今後海外進出を検討されている企業のビジネスをより力強く支えていかれることを確信しました。

(ニューヨーク駐在員事務所 久保田 雅人)

PROFILE

現地法人：NNR Global Logistics USA Inc.

《Chicago本社》

住 所：450 East Devon St., Suite 260 Itasca, IL 60143

T E L：+1-630-773-1490

F A X：+1-630-773-1442

《New York支店》

住 所：Hook Creek Blvd. & 145th Avenue, Unit C-1A, Valley Stream, NY 11581

T E L：+1-516-561-5010

F A X：+1-516-561-5015

親 会 社：西日本鉄道株式会社

住 所：福岡市中央区天神一丁目11番17号

国際物流事業本部：東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号
三井第二別館7・8階

T E L：03-4332-5020

SLIA



海	外		
ビ	ジ	ネ	ス
リ	ポ	ー	ト

A

Dalian Representative Office
Shanghai Representative Office
Hong Kong Representative Office
Bangkok Representative Office
Singapore Representative Office

The Bank of Fukuoka, Ltd.



Hong Kong Representative Office

海	外			
	進	出		
		最	前	線

海外進出されている親和銀行大波止支店／
福岡銀行長崎支店のお取引先企業グループのご紹介です。

協和機電工業株式会社

協和環保科技(深圳)有限公司



はじめに

協和機電工業株式会社は、上下水道等、水処理分野を中心とした設備の設計・施工と、これを制御する電気制御盤等の技術を中心として発展してこられました。1948年の創業以来培ってきたこれらの技術を応用し、現在では産業機器分野へも事業範囲を拡大されています。代表的な施工施設である、福岡市の海水淡水化施設「まみずピア」(05年竣工)は、その設計・施工技術が全国から注目されるきっかけとなりました。以降、九州域内に加えて、東京・名古屋・大阪といった大都市圏を含む日本全国からの引き合いが増え、カバーエリアは日本全国にまで広がっています。

今回は、協和機電工業株式会社の子会社で深圳に拠点を置く「協和環保科技(深圳)有限公司」の高比良^{たかひら}総経理にお話を伺いました。

海外進出の経緯

日本の公共事業は年度末に集中するため、以前から設計作業負荷の集中回避とコストダウンの両立、さらにリードタイム(受注から納入までの期間)短縮に頭を悩ませておられました。そのような中で、広東省を中心とした中国では、日系を含む外資企業の進出ラッシュが続いており、現地の水処理事業の需要拡大も感じられる状況にありました。



このような背景から、国内事業の課題解決ならびに海外における水処理事業の展開を見据え、2003年に深圳市の日系工業団地への進出を決断されました。

海外での取り組み

その後、協和環保科技(深圳)有限公司は現在の場所に移転し、今では日本人3名、現地スタッフ47名の50名を抱えるまでに事業を拡大されています。設計部では主に日本における水処理関連施設の機械・電気設計図面作成を受託されています。また工程部(工事施工)では、最近、深圳市環境局の廃水等に関する環境工程技术ライセンスを正式に取得したことにより、広東省を中心に製造業者に対する水処理関連施設の施工・維持管理業務を拡大しております。

近年は中国の人件費上昇が顕著ですが、これまで同様、作業工程の短縮などを通じて、工数単価(作業量あたりの単価)を低く維持することに努めておられます。

将来に向けて

海水淡水化を含む水処理施設需要は、中国以

外の地域からの引き合いも出始めており、現在はインドネシアでのプラント建設も進行中です。今後も需要が見込めることからインドネシア進出も検討しております。日本・中国・東南アジア各地での需要の取り込みと、各拠点を結んでの事業最適化を図る戦略を進められる予定であり、将来ますますの発展が期待されます。

(香港駐在員事務所 菅大輔)



▲深圳で施工された汚水の再利用設備。900トン/日程度の処理能力を有する。



▲設計部の皆さん。現地大学の機械系・電気系学科を卒業した人員が中心で、平均年齢27歳の若い組織。

PROFILE

現地法人：協和環保科技(深圳)有限公司
住 所：深圳市宝安区龍華和平東路金鑾時代大廈503室
T E L：+86-755-3681-0322
F A X：+86-755-3681-0319

親 会 社：協和機電工業株式会社
住 所：長崎県長崎市川口町10番2号
T E L：095-848-7788
F A X：095-848-5305

ア	ジ	ア		
	駐	在	員	
			報	告

ASEANの新興国 カンボジア



はじめに

昨今、「中国の次のアジア」としてASEAN(東南アジア諸国連合)、インドといったアジア各国が世界から注目を集めています。特にASEAN10カ国は、合計の人口が6億人を超え、全体的に労働力が安価で若年層が多く、今後、高い経済成長率が期待されています。また、2015年末にはASEAN経済共同体(AEC)の創設が予定され、

域内10カ国での関税撤廃等を目指しています(現在、ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの6カ国では、ほぼ全ての品目で関税撤廃済み)。実現すれば広域かつ効率的な生産体制を構築することが可能となることから、消費マーケットとしてのみならず、今以上に製造拠点としての関心が日増しに高まっています。加えて、日本からの長年の経済支援を背景として育まれた親日的な国が多い点

も魅力の一つです。

今回は、そのASEANの中でも注目度の高い「カンボジア」についてリポートいたします。

カンボジア王国とアンコールワット

カンボジアは正式名称を「カンボジア王国」といい、東部はベトナム、西部はタイ、北部はラオスと国境を接し、南部のタイランド湾から南シナ海へと出る

平方キロメートル(日本の約2分の1)で、人口は約1,450万人、首都はプノンペン(人口:約150万人)です。民族はクメール族が約90%を占め、約97%の人が仏教徒、公用語は96%の人が話すクメール語です。気候は熱帯モンスーン気候で、タイと同じく雨季と乾季が存在します。国の通貨はリエル(1円≒40リエル)ですが、市中に流通する現金の90%以上が米ドル、預金の97%が米ドル建てと、一般的には米ドルが



流通し、高度にドル化された経済となつていきます。ちなみに、金融機関での米ドル建て預金の金利は5.0%が提示されていきました。

カンボジアとえば、世界遺産である「アンコールワット」を連想する人が多いのではないのでしょうか。国旗にもそのイメージが描かれており、アンコールワットがこの国のシンボルであり、かつ国を支える重要な観光資源であることが窺えます(観光業はGDPの14%を占める)。アンコールワットは、首都プノンペンの北西250kmにある、シエムリアップという人口20万人弱の都市の近郊にあります。12世紀初頭に建てられたヒンズー教の宗教建築で、当時隆盛を誇ったアンコール朝の王、スールヤヴァルマン2世が30年を超える月日を費やして建立したと言われています。今では

世界中から観光客が訪れる世界遺産ですが、その存在が世界に知られたのは僅か150年前のことです。日本政府はカンボジアの復興支援の一環として、1994年以降アンコール遺跡群の保存修復活動を行つていきます。その成果もあって、アンコールワットを中心に海外からのカンボジア訪問者は年々増加しており、昨年は約360万人の外国人観光客がカンボジアを訪れました(参考: 来日外国人観光客は年間約840万人)。



▲プノンペン市内の銀行での預金金利提示

カンボジアの経済と「南部経済回廊」

カンボジアは、1970年代

に国民の大量虐殺(当時の国民の4分の1を粛清したと言われる)を行ったポル・ポト政権の崩壊以降も、長引く内戦の影響で経済が停滞していました。1999年のASEAN加盟以降、急速な経済発展が続いています。ASEAN加盟後からリーマンショック前の2007年までの9年間の平均GDP成長率は9%を超え、ASEAN10カ国の中で最高の成長率でした(この成長率は、日本の高度成長期に匹敵)。リーマンショック後の2008年は6.7%、2009年は0.1%に落ち込んだものの、2010年は6.0%、2011年は7.1%、2012年は7.3%と高度成長軌道に戻ってきており、

アジア開発銀行によると、2013年度以降の経済成長率は7.0%程度と予測されています。

カンボジアは外国資本の積極的な受け入れによる成長プランを描いており、具体的には経済特別区の整備や、外資100%での法人設立が可能など(一部の業種を除く)等がその代表例です。外資系企業の誘致に積極的なタイやベトナム



▲開発が進む経済特区の工業団地

ムでさえも、第一次産業やサービス業への参入は、自国企業を脅かす存在として多くの規制がある一方で、カンボジアでは100%外資による法人設立が認められています。この背景には、内戦により農業を含むあらゆる国内産業が壊滅的な状態となった苦難の歴史があり、復興に向けて外資の力を必要としているのです。海外送金についても制限がなく、配当金やロイヤリティー（権利使用料）を自由に国外に送ることが出来ます。また、外資系企業誘致のため、通常20%かかる法人税が最長9年間免税されるといった投資優遇措置が設けられており、まさに「投資自由国」と言えます。

近年、中国・タイ・ベトナムの人的労働力を受けて、より安価な労働力（30歳以下の労働人口は480万人おり、今後増加の見込み）を求めてカン

ボジアに進出する日系企業が目立ち始めています。現在、日本商工会の登録企業数は150社、在留邦人は約1,500名となっています（参考：ミャンマーは60社、600名／タイは1,500社、50,000名）。

カンボジアは、ベトナムとタイという日系企業が集積を高めている国に挟まれた、抜群の場所に位置しています。ベトナム（ホーチミン）とカンボジア（プノンペン）とタイ（バンコク）を結ぶルートは「南部経済回廊」と呼ばれており、インドシナ半島南部を横断する国際物流網として現在急ピッチで道路が整備されています。

カンボジアの国土中央をこの「南部経済回廊」が横断し、首都プノンペンはホーチミンから230km、バンコクからは540kmしか離れていません。

そのため、カンボジアの工場はタイやベトナムの部品製造基地、いわゆるサプライチェーンの一環としての役割を果たすことが期待されています。特に、労働集約型部品産業の立地として注目を集めており、現在進出している企業を見ると、カンボジアで生産した部品をバンコク周辺やホーチミン周辺の親工場に納品するスキームが最もオーソドックスな進出形態となっています。



▲日本のODAを示す看板(メコン川の橋梁)



▲メコン川に建設中の橋梁



▲メコン川のフェリー乗り場



私もこの「南部経済回廊」を、プノンペンからベトナム国境まで車で走ってききましたが、スピードを出しての安定的な走行が可能であり、道路はほぼ全区間で舗装が完了していました。途中、カンボジアのネアックルンという街でメコン川に遮られ、一部フェリー利用となりますが、ここに橋が架かると経済回廊は完成し、3国間の物流は飛躍的に改善され、車でプノンペンからバンコクまで10時間、ホーチミンまで5時間で移動が出来るようになります。橋梁工事は日本のODA（政府開発援助）で進められており、2015年には完成する予定です。「アジア大動脈構想」の中核の一つである「南部経済回廊」は、カンボジアは勿論、インドシナ半島に進出する日系企業にも大きな好影響を与えるものと思われる。



▲建築中のイオンプノンペン

カンボジアの首都、プノンペンは「南部経済回廊」の中間に位置し、経済発展が特に著しく、カンボジアGDPの60%をこの都市が生み出しています。この街にはカンボジア中の富裕層が集まり、一部では世帯所得が5,000米ドルを超えていると言われています（プノンペンの一般世帯の所得は約2,000米ドル、農村部では約1,000米ドル）。街には近代

的なビルやマンション、お洒落なホテルやレストランの建設が進む一方で、路地裏には屋台が並ぶ東南アジア特有の風景が見られました。熱気と活気が渦巻くタイの首都バンコクのコンプクト版という感じです。来年2014年6月にオープンが予定されているイオンモールには、日本から30以上のテナントが誘致されているとのこと、建物はほぼ完成し、今後は内装等工事に入るといふ様子でした。

最後に

日本では、報道等でミャンマーが「最後のフロンティア」として盛んに取り上げられていますが、現実としてはミャンマーへの進出は限定的となつています。今回のプノンペン訪問で、インフラ開発やビジネス環境の整備の面では、カンボジアの方

がミャンマーよりも数年は先行していると感じました。電力不足等の課題があるとはいえ、タイやベトナムの大手製造業向けの部品供給基地として「タイプラスワン」、「ネクストベトナム」を検討する上において、カンボジアは十分なポテンシャルがあり、魅力的な国であると言えるでしょう。

(バンコク駐在員事務所

貞方 泰徳)



▲高層ビルが建設されるプノンペン市内

ア	ジ	ア		
	駐	在	員	
			報	告

現場で感じるチャイナプラスワン



はじめに

私は2012年9月に大連に赴任いたしました。当時は尖閣諸島問題を発端とした反日デモが中国全土で展開され、親日的な土地柄で知られる大連でも日本人に対するタクシーの乗車拒否が頻発するなど重々しい雰囲気に包まれていたことを覚えています。その後も12年11月に予定されていた「大連―地方銀行合同ビジネス商談会」が延期になるなど日中間

係悪化の影響は至る所で散見され、中国業務に携わる日本人にとっては「強烈な逆風」の時期がしばらく続きました。

現在も日中間の政治的問題は存在していますが、中国では「政治と経済は別」と考える人が多く、またFFGのお取引先も以前と変わらず中国とのビジネスを継続している企業様が大半で、目に見える影響はほとんど払拭されたように感じています。このような状況下で、最近の新聞や週刊誌の報道

でよく見られる「チャイナプラスワン」の特集記事では、「中国回避・撤退」を印象付ける過激な表現が多いように感じられ、非常に違和感を覚えています。

今回は、大連に駐在している日々感じる「現場感覚と報道とのギャップ」について、現地に進出している企業へのヒアリングを交えてリポートします。

大連の日系企業

大連に進出している日系企

業は、日本領事館への届出べ―スで約1,200社です。そのうち大連日本商工会の会員企業は約800社で、上海の約2,400社に次ぐ第2位の規模を誇り、特に製造業が集積する経済技術開発区の会員企業は320社もあります。そして大連にはこれら日系製造業の厳しい要求（価格・品質・納期）を満たす現地サプライヤーが多数集積しており、「モノ作り」の厚い基盤があります。



日系企業の進出は、当初は加工貿易主体の製造業が中心でしたが、次第に中国市場向けのニーズが増加する過程において「部品の現地調達」の重要性が増したことから、進出企業と現地サプライヤーが一緒に時間をかけて現在のサプライチェーンを作り上げており、これらは他地域には変えがたい大連の財産です。

一方、FFGのお取引先からは「コスト削減のため日本国内での部品調達を中国メーカーからの輸入に変更」するためのご相談を多くいただいております。現地サプライヤーとのビジネスマッチングの機会が増えてきました。最近の円安で日系メーカーは一部製品の製造を日本国内に戻している模様で、現地サプライヤーの生産は減少しているとの声も聞かれますので、現地サプライヤーにとっても「カネ払いの良し」日系の新規取引

先確保は貴重なビジネスチャンスと映っているようです。実際に工場見学等で現地サプライヤーを訪問した際には、積極的に日系企業のニーズを確認し「なん

とか成約させたい」気持ちも伝わってきます。そこに日中関係悪化の影響はまったく感じられず、やはり「政治と経済は別」であると改めて実感します。



▲大連に進出している日系企業

進出企業が語る 「チャイナプラスワン」

「チャイナプラスワン」とは、一般的に「中国に生産拠点を持つ日本の製造業者が、賃金上昇やストライキなどによる労働事情の悪化、及び日中関係悪化による反日デモ発生など、中国一國集中では何かとリスクが高い」と認識し始めたことから、人件費の安い地域を中心に生産拠点を分散させるリスク回避手段であると考えます。しかし、業種や製品の特性・部品調達先・最終消費地等を検証し、グローバルな視点で中国で作るべきか、別の地域とするのか、「生産拠点の最適化」を模索する動きであるとも考えられ、決して「中国回避・撤退」を意味するものではないと考えます。

大連で「モノ作り」を行う日系メーカーへのヒアリングを通

じて実感したことは、①基本は地産地消であること、②汎用品生産は中国では採算が厳しくなってきたこと、の2点に集約されます。①については「中国で売るのは中国で作る」、②については「高機能品・高付加価値製品は中国生産でも採算は合うが、日本向けなど輸出の汎用品(低価格品)生産は、円安や中国の人件費上昇で採算が悪化している」と言うものです。

ある大手機械メーカーの担当者は「中国で売るのは中国で作る。中国市場では『より高度な製品、付加価値の高い製品』が求められ、市場規模も大きく、かつ良く売れている。サプライヤーも集積している中国での生産を、他地域に移転する考えはない。」と仰っています。また別の大手アパレルメーカーからは「人件費の上昇は生産効率の向上で十分にカ

バーできる。人員は現状維持でも自動化省力化機械導入により生産量を倍増させることにより、人件費上昇は吸収可能。中国ではスキー用やトレッキング用の高機能衣料品の売れ行きが好調で工場はフル稼働しており、市場として最重要と認識している」との声も聞かれました。

一方、労働集約型で自動化が難しい業種、あるいは大量生産される汎用品等は、最終消費地が中国であっても生産拠点の移転は一部見られるようです。例えば、運動用衣料品や男性用のカッターシャツなどは、人件費の安い地域に原料を持ち込み、加工賃のみ支払って製品は全量引き取る「加工貿易」が一般的です。大連はかつてこの「加工貿易」で経済発展を遂げたのですが、日系商社へのヒアリングでは、これら産業の多くは人件費の安い地域に加工

委託先が変更されており「大連ではあまり見られなくなつた」とのことです。

大連は改革開放政策による対外開放の2番手グループとして1984年に外資の受入を始めたことから業歴の長い日系製造業が多いのですが、あるエンジニアリング業者の話では「古くから進出している日系メーカーは汎用品生産が中心

の大企業が多く、勤続年数が長い社員の給与は年率10%程度で毎年上がっており人件費の負担が重い。また、進出当初は大半が日本向けの製造工場であったが、中国国内またはグローバルに高付加価値製品を供給する拠点に転換できている企業は、撤退も含めた大規模なリストラを検討せざるを得ない」との声も聞かれました。また、日系大企業に部品供給するため工場進出している日本の中小製造業についても

「同様に人件費上昇の問題を抱えており、値上げ要請の動きも見られる」とのことです。大企業側は「日系サプライヤーが撤退、または(値上げできない場合は)供給停止などを本気で交渉してくることを恐れている」との話も聞かれました。

購買力の向上

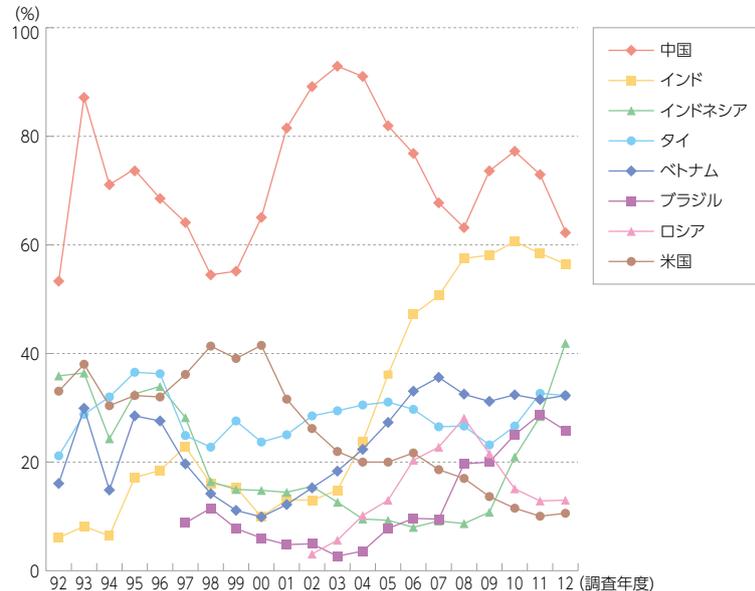
中国における人件費の上昇は、「中国人の購買力向上」、及び「中国市場の拡大」と表裏一体の関係です。人件費上昇について具体的な数字を見ると、大連市の平均給与は2001年の1,036元から2012年は4,568元と4.4倍に増加しています。その間、例えばタクシーの初乗り運賃は6元から8元とわずかな上昇にとどまっております。大連市内ではタクシーの利用が一般化し非常に捕まりにくい



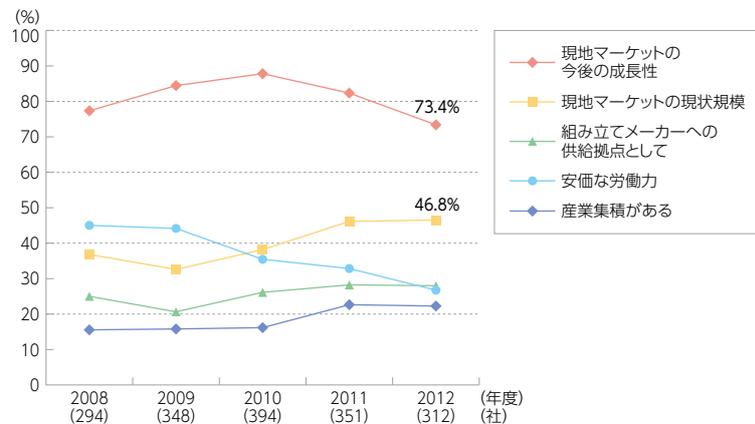
状態が慢性化しています。また、勤続18年の当事務所現地スタッフによると、足元では食用油が5kg40元(2001年)から80元程度、米が500g1.6元(2005年)から4元程度と、価格は確かに上昇していますが人件費の上昇率とは比較にならず、「中国社全体が豊かになりました」との実感を語ってくれました。

私どものお客様が中国への輸出を検討しており大連の現地商社に相談した際も、最初の質問は「それは日本で有名な商品なのか?」と言うものでした。曰く「中国では日本製の有名な商品であれば高くても売れるが、有名でなければ売れない」とのことです。近年、中国では富裕層の拡大についても多く報道されていますが、元来メンツを重視する気質もあって「メンツを高く保つことができる高額品」ほど良く売

【図1】中期的な有望事業展開先国・地域についての調査 (出所:国際協力銀行)



【図2】中国の有望理由 (出所:国際協力銀行)



■有望理由の傾向

- 「現地市場の今後の成長性」は2010年度をピークに減少
- 一方で「現地市場の現状規模」については増加傾向 ⇒引き続き「魅力的なマーケット」として捉えている
- 「安価な労働力」は減少傾向
- 一方で「産業集積がある」は増加傾向 ⇒生産拠点としての位置付けは引き続き重要視している
- 企業の関心は巨大な中国市場にシフトしていることが読める

れているようで、やはり豊かになった中国を実感できるエピソードでした。

また、国際協力銀行が毎年実施している「有望事業展開国」についてのアンケート調査【図1】では、過去20年以上にわたり中国が第1位となっており、日本企業にとつての中国事

業の重要性は一貫しているのですが、興味深いのは「有望と考える理由【図2】」が「安価な労働力」から「現地マーケットの成長性と現状規模」や「産業集積」に入れ替わりつつ第1位を維持していることです。この結果を見ても、多くの企業が「中国を市場としてはもちろん、引

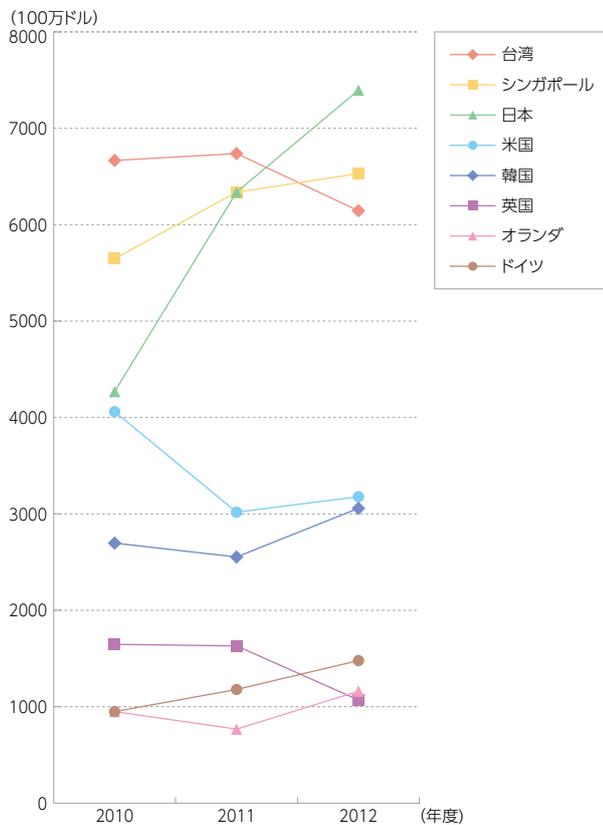
続き生産拠点としても重視」していることがわかります。

一方で「有望な市場」には世界中から競争相手が集まるので、大変な苦勞もあるようです。ある自動車関連メーカーの担当者には、「中国は必須で、それプラスいずれかの国」と仰ってい



「チャイナプラスワン」の潮流の中では意外かもしれませんが、2012年の中国の対内直接投資(図3)で、日本は国別で世界第1位(香港を除く)の73億8,000万ドルでした。日中関係は冷え込んでいるものの日本企業は中国への投資を継続しており、前述の「有望事業展開国」についてのアンケート調査」を裏付ける結果となっています。

【図3】中国の国別対内直接投資額推移(出所:ジェトロ)



ました。曰く「中国の商流を失うと、日本国内の商流も守れない。既存の商売を一度失うと、後は価格勝負でしか取り戻せなくなるので『中国は押さえるべき重要拠点』として人員も厚く配置している。本当は販路拡大に攻めたいところだが、競争が激しく守りで手一杯」のことです。

今回は、「チャイナプラスワン」をキーワードに、中国に進出している企業の皆様にヒアリングさせていただいた内容を中心にリポートしました。冒頭で「違和感を覚える」と申し上げたのは、新聞報道等による影響で「中国から他地域へ製造拠点がシフトしている」「この流れは加速化している」等のイメージが広がっていることです。リポート作成にあたって強く意

識したことは、特にこれまで中国に來られたことのない方々に対して「これらのイメージを払拭したい」との思いです。進出企業へのヒアリングを通して「チャイナプラスワン」について冷静に考えてみると、昨今の日中問題に関係なく「人件費上昇や高付加価値製品を求め、中国市場のニーズ等、事業環境の変化による生産拠点見直しの動き」であり、繰り返し

になります。中国回避・撤退」ではないとの思いを強くしました。

さて、福岡銀行は以前「アジア四季報」という季刊誌を発行していきまして、2002年春号に私が「さよなら大連」と題してリポートしています。私の大連駐在は今回が2回目、前回は2002年3月に帰任したのですが、当時のリポートでは「大連の弱点はサプライヤーの集積がないことで、大連市政府は良質かつ低コストの部品を供給できる日本の中小製造業の誘致に努めている」と記していました。今回のリポートでは「サプライヤーの集積が他地域にはない大連の財産」といたしましたので、大連市が着実な経済発展を実現していることを改めて実感いたしました。

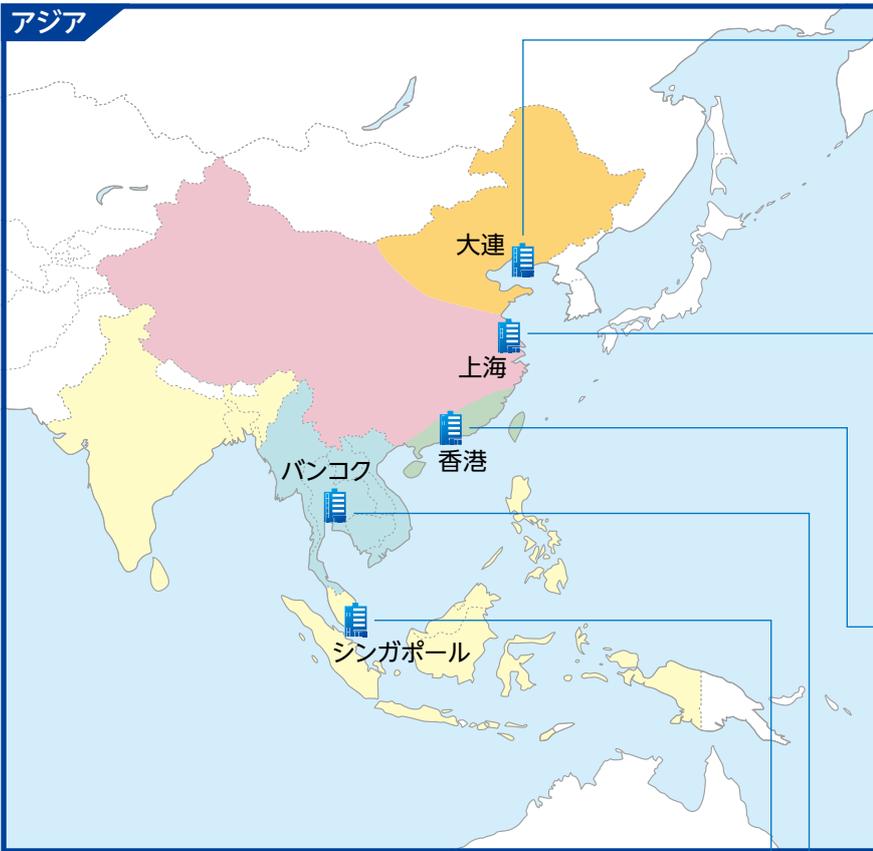
(大連駐在員事務所)

小田周平



海外拠点紹介

〈海外駐在員事務所の位置と担当範囲〉



福岡銀行大連駐在員事務所 (The Bank of Fukuoka, Ltd. Dalian Representative Office)

【所在地】
中華人民共和国大連市人民路60号
大連富麗華大酒店622号室

【電話番号】
(国番号 86)411-8282-3643

【所長】
小田 周平



福岡銀行上海駐在員事務所 (The Bank of Fukuoka, Ltd. Shanghai Representative Office)

【所在地】
中華人民共和国上海市延安西路2201号
上海国際貿易中心2010号室

【電話番号】
(国番号 86)21-6219-4570

【所長】
安恒 忠紀



福岡銀行香港駐在員事務所 (The Bank of Fukuoka, Ltd. Hong Kong Representative Office)

【所在地】
Room 404, 4/F, Far East Finance Centre,
16 Harcourt Road, Hong Kong

【電話番号】
(国番号 852)2524-2169

【所長】
菅 大輔



福岡銀行バンコク駐在員事務所 (The Bank of Fukuoka, Ltd. Bangkok Representative Office)

【所在地】
16th Floor Unit 1606, Park Ventures Ecoplex,
57 Wireless Road, Lumpini, Pathumwan,
Bangkok 10330, Thailand

【電話番号】
(国番号 66)2-256-0695

【所長】
貞方 泰徳



福岡銀行シンガポール駐在員事務所 (The Bank of Fukuoka, Ltd. Singapore Representative Office)

【所在地】
One George Street #17-05
Singapore 049145

【電話番号】
(国番号 65)6438-4913

【所長】
酒口 昇



福岡銀行ニューヨーク駐在員事務所 (The Bank of Fukuoka, Ltd. New York Representative Office)

【所在地】
One Rockefeller Plaza, Suite 1201,
New York, NY 10020-2003

【電話番号】
(国番号 1)212-247-2966

【所長】
藤井 雅博



海外進出に役立つ情報をご紹介します。

海	外			
	進	出	の	
			つ	ぼ

福岡銀行平尾支店のお取引先企業
協同組合福岡情報ビジネスの藤村代表理事にお話を伺いました。

協同組合 福岡情報ビジネス



外国人技能実習生の受入事業を行われているところですね。

協同組合 藤村代表 はい。この事業は、諸外国から主に20歳代の実習生を受け入れ、製造加工現場で作業（OJT）を行いながらの3年間の実習を通じて、日本の優れた「技術・技能・知識」を実習生に移転することにより、帰国後に母国の産業振興に寄与できる優秀な人材の育成を目的にしています。当組合は2004年（平成16年）以降、中国、ベトナム、ミャンマーから1,200名を超える実習生を受け入れています。実習生は当組合で日本語講習等を受けたのち、実習先の製造加工等を行う受入企業に採用されます。



日本で外国人を労働者として雇うるのは、どの様に違うのですか？

協同組合 藤村代表 現在の日本は外国人労働者に対して非常に閉鎖的です。外国人が日本で労働するには就業ビザが必要ですが、その取得は非常にハードルが高くなっています。大学教授や経営者などいわゆる高度人材であれば、なかなか長期間の就業ビザは取れませんし、当然に高額報酬が必要です。製造加工現場への外国人労働者受け入れの要望は根強いのですが、現状就業ビザ取得は困難ですし、コストが見合いません。そこで、技能実習生として受け入れることで、人件費等を抑えたいという3年間外国人を雇用し就労させることが可能なのです。



▲製造加工現場での技能実習風景



実習生の受入企業には、どのようなメリットがありますか？



海外進出を検討している企業にとって、進出先での優秀な人材の確保に役立つこと

です。海外に進出する際、まず難しいのが現地スタッフの雇用です。現地で人材を育てるにも一朝一夕にはいきません。しかも外国人は定着率も低く、せっかく一から育てた人材も簡単に失ってしまうことも多いのです。

そこで、本事業で受け入れた実習生を帰国後に現地で採用することで、日本語はもちろん、要求される製品の品質レベルや、教育しづらい社風までをも身につけた人材を確保できるのです。海外で採用し、一から育てる苦勞がない分、人材確保の方法としては効率的です。また、実習生は来日中に日本の生活習慣にも精通しますし、何よりその積極的な学ぶ姿勢は海外で採用した外国人スタッフのよい見本となり、よきリーダーとなります。

他にも、向上心旺盛な実習生の受け入れによる企業内の活性化が挙げられます。実習生は技能習得を目的に来日しますので、その積極的な学ぶ姿勢は日本人社員に良い刺激をあたえます。



外国人技能実習生のレベルはいかがでしょう？



当組合では外国人技能実習生の募集に関して、中国、ベトナム、ミャンマーの政府認定派遣機関と直接協定を結んでいます。いずれも、その国の政府が認定した正規の労働者海外派遣機関ですので、確かな方法での優秀な人材の選抜が可能です。加えて、やはり実習生の熱心な取り組み姿勢は他の社員の意識向上にもつながり企業を活性化させますので、そこも評価していただきたいと思います。

また、在留資格の更新などの行政手続きや定期的な日本語・生活指導講習



実習生の受入企業には、煩雑な行政手続きや滞在期間中の教育や生活指導など様々な負担があるのでは？



心配する必要はありません。実際、受入企業の多くは中小企業です。外国人を教育・指導するノウハウやそれを管理するまでの人的余裕がある企業は多くはありません。しかし、当組合では経験豊富な専門スタッフが日本語教育や生活指導を行う他、受入企業の要望に沿った専門知識など実践で使える講習を行います。また、在留資格の更新などの行政手続きや定期

的な日本語・生活指導講習



▲入国前の事前講習



▲日本語・生活指導講習

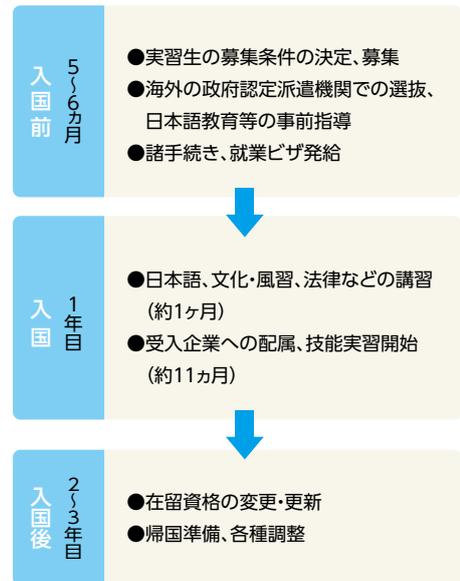


FFG 海外進出を検討する企業の強い味方とな
りそうです。ありがとうございます。



的な受入企業と実習生へのフォローアップ、実習
期間中に発生する病気や怪我への対応まで、幅広
いサポートが可能ですので、初めて実習生を受け
入れる中小企業にも安心です。
外国人を日本で育成し彼らを海外進出した
際に即戦力として再度活用する方法があるこ
とを、中小企業のみならず企業経営者の方には
非知っていただきたいです。当組合では、外国人技
能実習生の受け入れから、現地での雇用方法ま
でをサポートしています。お気軽にご相談くだ
さい。

■外国人技能実習生受け入れの基本スケジュール



▲交通安全講習

PROFILE

住 所：福岡市中央区大宮2-3-7
T E L：092-523-6670
U R L：http://www.fjbnet.com
(取 引 店：福岡銀行平尾支店 092-531-0861)